第明三治十二五種年郵三便月物三十認一可日

⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　入札に参加しようとする者の間に一定の資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801―１ 独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所　管理部経理課　富田　哲夫　電話029―270―7234（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成25年８月２日（金）午後３時30分　独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所　管理研究棟　第６会議室
⑶　入札・開札の日時及び場所　平成25年９月18日（水）午後２時00分　独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所　管理研究棟１階　入札室
４　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公示に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　当所予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Contracting Entity : Katsumi Nakajima, Director of Administration Department, Naka Fusion Institute of Japan Atomic Energy Agency.
⑵　Classification of the products to be purchased : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Naka Fusion Institute of Japan Atomic Energy Agency, Electricity contract 8,500 kW, the Estimated electricity for the year 36,007,000 kWh
⑷　Delivery period : From 1 October 2013 through 30 September 2014
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have been qualified through the examination of qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency ⑤obtain permission for undertaking the general electric Utility supply business under Article 3 of the Electricity Utilities Industry Law ; or, make notification for undertaking the special electric utility supply business under Article 16-2 of the Electricity Utili-ties Industry Law.
⑺　Time-limit for Tender : 2 : 00 PM, 18 September 2013
⑻　Contact point for the notice ; Tetsuo Tomita, Account Section, Administrative Department, Naka Fusion Institute, Japan Atomic Energy Agency, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan, TEL 029―270―7234

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年７月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康福祉機構
関東労災病院長　佐藤　　譲
◎調達機関番号　590　◎所在地番号　14

○第37号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　外科用Ｘ線撮影装置一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成25年11月30日
⑸　納入場所　関東労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211―8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番地１号　関東労災病院会計課契約係　片瀬　友子　電話044―411―3131
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成25年９月12日17時
⑷　開札の日時及び場所　平成25年９月13日14時　関東労災病院（院内）会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。